



**令和4年度
第3期大津市教育振興基本計画
の進行管理／大津市教育委員会の
点検・評価に関する報告書**

（令和3年度分）

大津市教育委員会

令和4年9月

● 目的

令和2年9月に策定した「第3期大津市教育振興基本計画及び大津市教育大綱」（以下、「計画」という。）第6章に掲げるとおり、本計画に関わる施策の実施に当たっては、PDCAサイクルの考え方にに基づき、進行管理を行う。

なお、進捗状況の評価をもって、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条に定める「教育委員会の点検・評価」に充てるものとする。

● 体系及び対象

進行管理の体系及び対象は、以下の計画に掲げる5つの基本方針及び5つの重点アクションとする。

目指すべき教育の姿と人間像	基本方針	重点アクション	施策項目
新しい価値と可能性を追求する大津の教育 「人間像」多様性を尊重し自立する人	① 次代を生き抜く力を育みます 【学校教育】	将来の夢や可能性を広げる学ぶ力アップ	①主体的に学び続ける力を育む教育の推進 ②よりよく生きる心の教育の推進 ③人生100年時代の体をつくる教育の推進 ④感性豊かでふるさとに愛着を持てる教育の推進 ⑤超スマート社会のニーズに対応できる教育の推進（次世代教育の推進）
	② 子どもが安心して学ぶことができる環境を整えます 【学校教育】	安心して学べる学校づくり	①いじめ防止対策の総合的な推進 ②不登校対策と多様なニーズに合わせた教育の充実 ③特別支援教育の充実 ④安心・安全な学校づくりの推進
	③ 次代を見据え大津の教育を活性化させる教育改革を行います 【学校教育】	子どもと市民に信頼される学校づくりと教職員の資質向上	①主体的で自律した学校の創造 ②学校教職員の資質の向上と人材育成 ③社会に開かれた学校、産官学民連携の推進 ④持続可能な社会に対応する教育への変革
	④ 社会全体で子どもを育てます 【家庭教育】 【社会教育】 【学校教育】	家庭教育と家庭・地域・学校の協働充実	①家庭・地域の教育力の向上 ②子どもを育てる環境づくりの推進 ③「チームとしての学校」の推進
	⑤ 共に生きる地域づくりのための社会教育を推進します 【社会教育】	持続可能な地域づくりを担う人材の育成	①主体的に学び、行動できる人材の育成 ②大津の歴史と伝統、文化を次代に継承する学習機会の充実 ③市民の健康づくりと生涯スポーツの推進 ④思いやり・助け合いの心の醸成

● 教育委員会の活動状況

1 教育長及び委員の任期

職名	氏名	就任年月日
教育長	島崎 輝久	令和4年4月1日 (再任)
委員 (教育長職務代理者)	前田 真紀	平成30年12月20日 (再任)
委員	壽 彩子	令和2年3月28日 (再任)
委員	八田 典之	平成31年4月1日 (再任)
委員	田村 靖二	令和3年12月18日 (再任)

2 活動状況

(1) 教育委員会等の開催

定例会	11回
臨時会	4回
教育長・委員協議	21回

(2) 提出件数

議決案件53件、請願1件 計54件

(3) 市長との意思疎通

総合教育会議 6回

(4) その他の主な活動

スクールミーティング(小、中、幼、その他教育機関)

第3期教育振興基本計画進捗管理シート(R3.4～R4.3分)

<1. 基本情報>

基本方針	1	次代を生き抜く力を育みます	担当課	学校教育課
重点アクション	1	将来の夢や可能性を広げる学ぶ力アップ		
施策項目	①	主体的に学び続ける力を育む教育の推進		
	②	よりよく生きる心の教育の推進		
	③	人生100年時代の体をつくる教育の推進		
	④	感性豊かでふるさとに愛着を持てる教育の推進		
	⑤	超スマート社会のニーズに対応できる教育の推進(次世代教育の推進)		

<2. 重点アクションにおける成果指標> ※上段:目標、下段:実績

【◎:目標+5%以上(順調)、○:目標以上～+5%未満(概ね順調)、△:-20%以上～目標未満(やや不調)、×:-20%未満(不調)】
 (指標1のみ、◎:4/4、○:3/4、△:2/4、×:1/4、0/4)

※重点アクションにおける指標については、重点的な施策として、評価基準を上記のとおり設定している(以下同様)。

項目	R1基準値		R2	R3	R4	R5	R6
1 全国学力・学習状況調査において 全国平均を上回った教科区分数 教科区分: 小学校(国語・算数) 中学校(国語・数学) <学校教育課>	小 1/2 中 1/2	評価	-	×			
		目標	小 2/2 中 2/2	小 2/2 中 2/2	小 2/2 中 2/2	小 2/2 中 2/2	小 2/2 中 2/2
		実績	-	小 0/2 中 1/2			
2 全国学力・学習状況調査において 学習への関心・意欲・態度に関わる 質問(「〇〇の勉強は好きですか」に 肯定的な回答をした児童生徒の割合 <学校教育課>	小59.6% 中57.6% (全国: 小64.2% 中61.7%)	評価 (国語)	-	×			
		目標 (国語)	(実施無し)	全国 小58.4% 中60.8%	全国	全国	全国
	小63.4% 中57.6% (全国: 小68.6% 中57.9%)	実績 (国語)	(実施無し)	小53.8% 中53.1%			
		評価 (算・数)	-	×			
	小63.4% 中57.6% (全国: 小68.6% 中57.9%)	目標 (算・数)	(実施無し)	全国 小67.8% 中59.1%	全国	全国	全国
		実績 (算・数)	(実施無し)	小62.0% 中57.8%			
3 小・中の一貫したカリキュラム (教育課程)を作成した中学校区の 割合 <学校教育課>	0%	評価	-	×			
		目標	0%	5%	15%	20%	30%
		実績	0%	0%			

<3. 施策項目に対応する事務事業の指標>

全指標数	達成	未達成
37	15	22

<4. 方針全体の評価>

◎:75%以上(順調)、○:75%未満～50%以上(概ね順調)、△:50%未満～25%以上(やや不調)、×:25%未満(不調)

△

<5. 評価コメント> 評価及び方向性

重点アクションの指標	<ul style="list-style-type: none"> 項目1に関して、小学校は国語1.7%、算数は1.2%、全国の平均正答率を下回った。 【大津市(全国):国語63.0%(64.7%)、算数69.0%(70.2%)】 中学校においては、国語は0.6%下回り、数学は0.8%上回った。 【大津市(全国):国語64.0%(64.6%)、数学58.0%(57.2%)】 小中学校では、学ぶ力向上策を作成し、ICT機器の活用も含め「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善に取り組んできたところであるが、中学校数学以外は、全国の平均正答率を下回った。調査結果について、更に分析を深め、各校が自校の課題を踏まえ、より効果的な授業改善を行っていく。 項目2に関して、小学校は国語4.6%、算数5.8%、全国の肯定的回答の平均を下回った。中学校においても、国語7.7%、数学1.3%全国の肯定的回答の平均を下回った。令和4年度は、小中学校の国語科担当教員を集め、子どもたちが主体的に学ぶことができる授業についての研修会を行う。 項目3に関して、新型コロナウイルス感染症の影響により、小中連携活動を制限せざるを得なかったため、令和3年度で小学校、中学校の一貫したカリキュラム(教育課程)を作成した中学校区の実績はないが、一部の学校では学校運営協議会等で作成に向けた協議を進めている学校がある。令和4年度については、引き続き、感染症対策を講じた上で、小中9年間を連続した教育課程として捉え、児童生徒・学校・地域の実情等を踏まえたカリキュラム作成に取り組んでいく。
重点アクション及び基本方針に係る総括評価	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症に伴う学習への影響を最小限にとどめ、児童生徒の学びを保障するため、学校においては、教育課程の見直しを図るとともに、一人一台のタブレットを活用しながら教室内外での学習方法を工夫することで教育活動を充実させた。令和4年度は、感染対策を講じながら、タブレット端末の更なる活用を図り、学習への関心・意欲が高まるよう、「協働的な学び」及び「個別最適な学び」を踏まえた授業改善を行っていく。

<6.施策項目に関して>

各施策における主な評価及び方向性は以下のとおりである。

施策1 主体的に学び続ける力を育む教育の推進	
取組内容等	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響を受けたが、各学校において感染症対策を講じた上で、教育活動を継続し、小学校4年生から中学校3年生では、導入したタブレットを活用し、主体的・対話的で深い学びへの授業改善を進めた。また、「協働的な学び」と「個別最適な学び」の授業では、感染症対策のために話し合い活動を通じた協働的な学びを実施しにくい状況もあった。 幼稚園においても、感染防止を最優先にした教育活動となったが、感染対策を講じながら活動の内容を工夫し、幼児が好奇心をもって、自ら環境に関わり、遊びを通して主体的に学ぶ姿を大切に教育に努めた。 指導主事による学校訪問や研修会については、規模の縮小や、オンラインでの開催など、感染症対策を講じた上で、効果的な実施に努めた。 英語教育では、ALTを積極的に活用し、「読む」「聞く」「書く」「話す」の技能の育成に努めた。
方向性	<ul style="list-style-type: none"> 学習指導要領の趣旨を踏まえた授業改善については、感染状況を踏まえつつ、「協働的な学び」及び「個別最適な学び」を意識した「主体的・対話的で深い学び」につながる授業づくりを進めていく。 スタートカリキュラムや小中一貫カリキュラムの作成を通して9年間の学びをつなぐことや小学校高学年における教科担任制など、児童生徒の学ぶ力を向上させる取組について、学校に対しての働きかけを行い、市の実践校を中心に、着実に推進していく。 学校の学ぶ力を向上させるための取組に対して、指導主事による学校訪問や研修会で各校の研究を下支えし、各校の授業改善を推進する。 英語教育については、学校規模やALTの活用状況に応じて、ALTの効果的な配置を計画し、コミュニケーション重視の質の高い英語教育の充実を図る。また、ICT機器を活用したALTの効果的な活用方法について研究を行う。
施策2 よりよく生きる心の教育の推進	
取組内容等	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症に伴う誹謗や中傷をはじめ、依然として存在している様々な人権問題を自分や自分の身近な人の問題として捉え、互いに人権を尊重し合うことの大切さを認識し、人権にも配慮した行動をとることができるよう、各学校で発達段階に応じた人権教育の取組を進めている。 令和3年度から中学校の学習指導要領が全面実施され、先行して教科化された「特別の教科 道徳」についても、各学校において「考え・議論する」道徳を要として、全教育活動を通じて道徳教育の実践に取り組んでいる。
方向性	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症に伴う新たな人権課題をはじめとして、児童生徒の発達段階に応じ、一人ひとりの違いや価値を認め、多様性を尊重する心の教育を目指し、福祉・人権に関する学習や道徳科を中心に授業を進めていく。 これらの学習を進めるにあたって、まず教員が正しい認識のもとに、学校生活のあらゆる場面で人権教育を推進し、学習した子どもたちがよりよい共生社会について考え、行動できるような人権意識の高揚に努めていく。
施策3 人生100年時代の体をつくる教育の推進	
取組内容等	<ul style="list-style-type: none"> 「大津つ子体力向上推進事業」において、推進実践校の設置、体育備品の整備等を行うなど、さらに児童生徒が運動に対して親しみを感じることができるよう、体育科学習の授業改善と運動機会の増加につながる手立てを講じた。 各学校では、新型コロナウイルス感染症に関する正しい知識を学ぶ機会を設け、マスクの着用や身体的距離の確保など、感染リスクについて自分で判断し対策を実践できる力の育成に努めた。 学校給食では、滋賀県産の湖魚（大あゆ、びわます、すじえび）や近江牛といった地場産物を活用した献立や、通常は麦ごはんのところ、大津市産米の白ごはんを提供したり、また、地元特産物給食試食事業として大津のお土産を学校給食で提供するなど、地産地消や食に関する関心を高める取組を行った。
方向性	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度より開始された「大津つ子体力向上推進事業」において引き続き、推進実践校の設置、体育備品の整備等を行うなど、さらに児童生徒が運動に対して親しみを感じることができるよう、体育科学習の授業改善と運動機会の増加につながる手立てを講じていく。 令和2年1月より全中学校で給食が開始されたが、小学校に比べ残食が多い傾向にある。また、新型コロナウイルス感染症に伴う黙食なども影響し、前年度と比較して残食が増加している。引き続き、地場産物を活用した給食の提供など献立を工夫するとともに、児童生徒が食に関する正しい知識と望ましい食習慣が身につくよう、学校の授業等での食育指導に加え、食育専任栄養教諭（栄養プロモーター）による食育を推進していく。
施策4 感性豊かでふるさとに愛着を持てる教育の推進	
取組内容等	<ul style="list-style-type: none"> 運動会、文化祭などの校内行事や葛川ふるさと体験学習、フローティングスクール、修学旅行などの校外学習は、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、例年どおり実施することが困難となったが、内容や方法を工夫し、可能な限り実施に努めた。 キャリア教育の一環として中学生を対象として実施している「職場体験」は実施できなかったが、学校に様々な経験を持つ人材を招き話を聞く機会を設けるなど、各校で工夫しながら社会的自立への基礎を育成するキャリア教育の取組を進めた。
方向性	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度も新型コロナウイルス感染症の影響から、体験的な学習は制約を受けるが、児童生徒が体験的に学ぶことは重要であり、実施時期や活動プログラムの見直しを図るなど、感染症対策を講じながら取組を進めていく。
施策5 超スマート社会のニーズに対応できる教育の推進（次世代教育の推進）	
取組内容等	<ul style="list-style-type: none"> 次世代型教育実践校として5校を指定し、ICT機器を効果的に活用した学びの充実につながる授業実践や家庭学習、遠隔教育等の多様なICT機器の活用についての実践を進め、その成果を市内各校へ情報共有して広めた。 1人1台端末の本格的な運用を推進していくために、指導主事が各校を訪問して学校単位での研修を実施し、教員の指導力向上に努めた。
方向性	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度は、「GIGAスクール構想」に基づき、未整備となっている小学校1年生から小学校3年生までのタブレットの整備を進める。 「大津市 学校教育の情報化推進計画」に基づき、学校のICT環境の整備や教員のICT活用指導力の育成など教育の情報化を推進していく。また、次世代型教育実践校として3校を指定し授業における効果的で多様なICTの活用を図る。

<施策に関連する主な事務事業>

対応する 施策	No.	事務事業			令和2年度	○×	令和3年度	○×
①	1	所属	学校教育課					
		事業名	学力向上推進事業					
		指標1	学校からの要請に応じた訪問の回数	目標 実績	55 55	○	55 55	○
		指標2	主体的・対話的で深い学びに関する 学校評価	目標 実績	2.70 2.51	×	2.70 2.69	×
①⑤	2	所属	教育センター					
		事業名	研究活動事業					
		指標1	部会加入率	目標 実績	100 100	○	100 100	○
		指標2	研究委員会開催数	目標 実績	15 13	×	10 7	×
①⑤	3	所属	学校ICT支援室					
		事業名	小学校ICT環境整備事業					
		指標1	教員のICT活用指導力	目標 実績	80.0 91.9	○	80.0 92.7	○
		指標2	授業におけるICT活用の向上	目標 実績	85.0 96.5	○	85.0 96.5	○
①⑤	4	所属	学校ICT支援室					
		事業名	中学校ICT環境整備事業					
		指標1	教員のICT活用指導力	目標 実績	80.0 79.1	×	80.0 85.0	○
		指標2	授業におけるICT活用の向上	目標 実績	85.0 95.5	○	85.0 94.4	○
①	5	所属	学校教育課					
		事業名	学校図書充実事業〔小・中学校〕					
		指標1	1人あたりの冊数(小学校)	目標 実績	18.0 18.1	○	18.5 18.3	×
		指標2	1人あたりの冊数(中学校)	目標 実績	19.0 18.4	×	19.0 19.2	○
①②	6	所属	幼保支援課					
		事業名	幼稚園子育て支援事業					
		指標1	未就園親子通園等の実施回数	目標 実績	3,200 1,920	×	3,200 2,149	×
		指標2	在園児預かり保育の実施回数	目標 実績	5,500 6,057	○	5,500 6,693	○
		指標3	未就園親子通園等の参加人数	目標 実績	35,000 17,075	×	35,000 19,040	×
指標4	在園児預かり保育利用人数	目標 実績	70,000 70,923	○	70,000 75,502	○		
①	7	所属	学校教育課					
		事業名	国際理解推進充実事業					
		指標1	外国語指導助手配置人数	目標 実績	40 34	×	32 32	○
		指標2	ALTに関するアンケート調査での肯定的 回答の割合	目標 実績	80 93	○	90 95	○

<施策に関連する主な事務事業>

対応する 施策	No.	事務事業			令和2年度	○×	令和3年度	○×
②	8	所属	生涯学習課					
		事業名	人権・生涯学習推進事業					
		指標1	人権作品応募総数	目標 実績	40,000 30,101	×	40,000 29,252	×
		指標2	人権を考える大津市民のつどい満足度	目標 実績	100 100	○	100 98	×
②	9	所属	学校教育課					
		事業名	学校支援総合推進事業〔小・中学校〕					
		指標1	学校支援総合推進事業活動状況	目標 実績	1,100 904	×	1,100 642	×
		指標2	家庭・地域との連携に関する学校評価	目標 実績	2.8 2.4	×	2.8 2.5	×
③	10	所属	学校教育課					
		事業名	小学校体育指導推進事業					
		指標1	大津市スポーツランキング参加校	目標 実績	37 30	×	37 37	○
		指標2	大津市学校体育研究発表大会参加者数	目標 実績	100 62	×	80 45	×
		指標3	「体育の授業は楽しい」と答える小学5年生男子児童の割合	目標 実績	72.1 70.2	×	73.8 72.2	×
③	11	所属	学校教育課					
		事業名	う歯周疾患等予防事業					
		指標1	歯科保健指導事業実施校数	目標 実績	37 -	-	37 34	×
		指標2	口腔疾患指導対策事業実施校数	目標 実績	21 -	-	21 -	-
③	12	所属	学校給食課					
		事業名	学校給食総務事業					
		指標1	「食育の日」取組事業数	目標 実績	605 380	×	605 381	×
		指標2	地場産物の利用率	目標 実績	25 20	×	25 22.5	×
④	13	所属	学校教育課					
		事業名	体験的学習推進事業					
		指標1	全55校における体験的学習実施数	目標 実績	90 85	×	110 88	×
④	14	所属	葛川少年自然の家					
		事業名	ふるさと体験学習事業					
		指標1	ふるさと体験学習のねらいの達成度	目標 実績	90 0	×	90 86.2	×

<施策に関連する主な事務事業>

対応する 施策	No.	事務事業			令和 2年度	○×	令和 3年度	○×
④	15	所属	科学館					
		事業名	科学の子育成事業					
		指標1	実施回数	目標 実績	40 34	×	50 62	○
		指標2	参加者数	目標 実績	2,800 2,301	×	3,000 2,929	×
④	16	所属	子ども・若者政策課					
		事業名	青少年健全育成事業					
		指標1	啓発活動の回数	目標 実績	1,000 1,060	○	1,200 1,090	×
		指標2	青少年育成学区区民会議活動への参加者数	目標 実績	30,000 27,052	×	40,000 34,712	×
④	17	所属	文化振興課					
		事業名	伝統芸能会館管理運営事業					
		指標1	能舞台利用件数	目標 実績	150 95	×	150 198	○
		指標2	和室及び会議室利用件数	目標 実績	1,700 1,345	×	1,700 1,859	○
④	18	所属	葛川少年自然の家					
		事業名	森林環境学習「やまのこ」事業					
		指標1	事業の「取り組み」についての達成度	目標 実績	90.0 86.4	×	90.0 84.4	×

第3期教育振興基本計画進捗管理シート(R3.4～R4.3分)

<1. 基本情報>

基本方針	2	子どもが安心して学ぶことができる環境を整えます	担当課	児童生徒支援課
重点アクション	2	安心して学べる学校づくり		

施策項目	①	いじめ防止対策の総合的な推進
	②	不登校対策と多様なニーズに合わせた教育の充実
	③	特別支援教育の充実
	④	安心・安全な学校づくりの推進

<2. 重点アクションにおける成果指標> ※上段:目標、下段:実績

【◎:目標+5%以上(順調)、○:目標以上～+5%未満(概ね順調)、△:-20%以上～目標未満(やや不調)、×:-20%未満(不調)】

項目	R1基準値		R2	R3	R4	R5	R6
1 全国学力・学習状況調査において 学校生活に関わる質問(「学校に行くのは 楽しいと思いますか」)に 肯定的な回答をした児童生徒の割合 <学校教育課>	小86.9% 中80.9% (全国: 小85.8% 中81.9%)	評価	-	○			
		目標	(実施無し)	全国 小83.4% 中81.1%	全国	全国	全国
		実績	(実施無し)	小84.8% 中81.7%			
2 小中学校における 個別の指導計画の作成率 (特別な支援を要する児童生徒のうち、 個別の指導計画を作成している割合) <教育支援センター>	71%	評価	△	△			
		目標	74%	78%	82%	86%	90%
		実績	65%	76%			

<3. 施策項目に対応する事務事業の成果指標>

全指標数	達成	未達成
38	17	21

<4. 方針全体の評価>

◎:75%以上(順調)、○:75%未満～50%以上(概ね順調)、△:50%未満～25%以上(やや不調)、×:25%未満(不調)

△

<5. 評価コメント> 評価及び方向性

重点アクションの指標	<ul style="list-style-type: none"> 項目1に関して、小学校で1.4%、中学校で0.6%、肯定的回答した児童生徒の割合が全国平均を上回った。 【大津市(全国):小学校84.8%(83.4%)、中学校81.7%(81.1%)】 小中学校においては、幅広く子どもの不安や悩み、課題に寄り添うとともに、必要な支援に取り組んできたところであるが、引き続き、学校を支える体制も整えながら、より子どもの安心につながる学校づくりに努めていく。 項目2に関して、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響による保護者との面談機会も感染症対策を実施しながら行うことができたため、令和2年度の実績を上回ったものの、目標とする数値にわずかに届かなかった。学校が日々の子どもの状況を観察したことによる見立てと、保護者の子どもの発達状況のとらえや特別支援教育に対する理解や思いが一致せず、個別の指導計画の作成につながらなかったことが要因として考えられる。今後も、教職員を対象とした研修会を通じ、個別の指導計画の作成と活用が円滑に進むように指導し、引き続き指導計画の作成に係る進捗状況を把握する調査等を実施する。また、特別支援教育コーディネーターを中心として校内委員会を定期的に開催し、専門家の意見を交えた児童生徒のアセスメントを行い、支援の方向を決定するなど、組織的な校内支援体制を機能させ、子どもの育ちや学校生活の状況等について、保護者に寄り添いながら子どもを支える関係づくりを進めていく。
重点アクション及び基本方針に係る総括評価	<p>新型コロナウイルス感染症に伴う臨時休校やその後の感染症対策を講じた学校生活は、子どもたちの学校生活や育ちに影響を与えたと考えられる。学校においては、子ども支援コーディネーターを中心に、幅広く子どもの不安や悩み、課題に寄り添ってきたところであるが、引き続き、学校を支える体制も整えながら、子どもの安心につながる学校づくりに努めていく。</p> <p>特に、不登校対策・特別支援教育については、重要な教育課題として捉え、令和4年度より、教育相談センターと特別支援教育室を統合し、新たに教育支援センターとして組織体制の強化・充実を図るとともに、関係機関とのさらなる連携強化をすすめ、市全体の一体的な取組みの推進に努めていく。</p> <p>また、学校施設については、長寿命化計画に基づく施設改良工事やトイレ整備に特化した改修工事により、今後も、安心安全な学校の教育環境の整備に努めていく。</p>

<6.施策項目に関して>

各施策における主な評価及び方向性は以下のとおりである。

施策1 いじめ防止対策の総合的な推進	
取組内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度から、いじめをはじめとして、子どもの抱える課題に幅広く対応、支援することを目的として、これまでの「いじめ対策担当教員」を「子ども支援コーディネーター」へと変更し、いじめ対策を中心にきめ細かな対策を講じている。 ・令和3年度はいじめ認知件数は、中学校1,149件、小学校6,723件であり、令和2年度と比較し、中学校では、横ばいであったが、小学校では、低学年の事案が増加したことを受けて、約1,490件増加している。また、いじめ対策委員会（令和3年度16,684回開催：平均約300回/校）による組織的な対応も、令和2年度と比較すると約2,400回増加しており、多くの事案において児童生徒の心に寄り添い解決につなげている。 ・いじめ対策に係る基本的な考え方や対応方針を、リーフレット「子ども支援の充実」にまとめ、全教職員に配布し、教職員のいじめ問題に対する意識、資質の向上を図った。 ・いじめ対策推進室において、多くの悩みを抱える子どもたちに対して、深刻なケースになる前に気軽に相談できる窓口の充実を図ったことにより、令和3年度は、1,014件の相談対応を行った。また、おおつっこ通信や手紙相談の配布、出前講座の実施等により、誰もが相談しやすい環境づくりや市民に対して、いじめ問題の意識の醸成に努めた。
方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校低学年におけるいじめ事案が増加していることから、低学年期からの他者理解やコミュニケーションのとり方への支援など、未然防止につながる取組を進めていく。いじめ認知件数の増加は、学校の早期発見、対応の結果であると評価できるが、一方で、生徒指導の3つの機能（自己決定の場を与える・自己存在感を与える・共感的人間関係を育成する）を生かした授業をはじめ、いじめが起きにくく、安心して児童生徒が過ごせる学校や集団づくりに努めていく。 ・初期対応等に課題があり、複雑化する事案も見られることから、引き続き、解決が困難な事案には、専門家を派遣するなどして、適切な対応が図られるように努めていく。 ・いじめ対策推進室では、多様化する子どもたちの抱える課題の解決に向けて、引き続き、教育委員会等の関係機関と連携して取り組んでいく。
施策2 不登校対策と多様なニーズに合わせた教育の充実	
取組内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校児童生徒数は増加傾向にあり、長期化、複雑化するケースも見られた。全小学校を対象とした不登校対策巡回相談や電話、来所による親子並行面談を行いながら、専門的な見地からの相談や指導助言を行ってきた。 ・適応指導教室「ウイング」は小学生38名、中学生14名が通所した。日常活動を積み重ねることで、各自のペースに合わせた学力補充や、人間関係の構築、コミュニケーション力の向上等、学校復帰や社会的自立に向けた成果が見られた。 ・必要に応じて、来所状況を在籍校と情報共有し、別室登校や放課後登校などの支援につなげた。 ・相談内容に応じて、子ども発達相談センター、児童生徒支援課、学校教育課、少年センター、教職員室、大津市子ども・若者総合相談窓口などの関係機関と連携し、支援に努めた。
方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校対策については、小学校を対象としていた不登校巡回相談を中学校にも拡充するとともに、学校の別室の充実を目的としたアウトリーチ型支援により、学校の取組を支援していく。また、フリースクールとの連携を推進するなど、学校以外での子どもの居場所づくりや学びの機会の確保にも努めていく。 ・子どもや家庭の抱える課題が複雑化、多様化してきており、関係機関の連携強化に努めていく。
施策3 特別支援教育の充実	
取組内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども発達相談センターでは、発達に課題をもつ幼児から中学生の相談支援を通じて、保護者や校園の理解を促し、対応や支援の方向性について共通理解をはかることで、保護者の子育てと、子どもの育ちを支援している。また、各学校での特別支援教育や合理的配慮が進むよう、教育相談センターとの連携に努めている。 ・「特別支援教育室」の執務場所を教育相談センター、子ども発達相談センターと同場所とすることで連携強化を図り、就学前後の途切れない支援に努めた。 ・小中学校においては、特別な教育的支援を要する児童生徒の増加、ニーズの多様化等により、その対応や支援の重要性が高まり、学校の教育課題となっている。 ・重点アクションの指標にもあるように、個別の指導計画の作成率は、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響による保護者との面談機会も感染症対策を実施しながら行うことができたため、令和2年度の実績を上回ったものの、目標とする数値にわずかに届かなかった。
方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍による、社会性やコミュニケーション発達への影響が指摘されている。低年齢や発達に課題をもつ児童ほど影響を受けやすいことから、これらの児童が早い段階で発達相談につながり、学齢期を通じて途切れない支援を行うとともに、関係機関の連携により必要な教育的支援につなげる。 ・コミュニケーションがうまく取れずに、他者とのトラブルや不適応になるケースもあり、巡回相談の実施などにより、専門的な助言を行うとともに、学校生活支援員や医療的ケアに係る支援員の配置などの人的な支援を行い、学校の特別支援教育体制を支援していく。また、同時に、教員の特別支援教育に対する理解を深めるための研修等の充実を図っていく。 ・児童生徒の特性に応じたきめ細かな支援を行う上で、個別の指導計画は重要であり、今後、保護者との情報共有、連携を一層進め、指導計画の作成、活用にも努めていく。
施策4 安心・安全な学校づくりの推進	
取組内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・学校における新型コロナウイルス感染症対策を適切に行うため、具体的な対応を示した指針（「新しい生活様式」を踏まえた学校の取組）を作成した。学校においては、この指針に基づき、児童生徒の安全、健康を最優先に教育活動の工夫を行い学びの保障に努めた。 ・児童生徒の安全な通学を確保するため、「大津市通学路交通安全プログラム」に基づく合同点検を実施した。合同点検で確認した対策必要箇所約7割について、各機関により対策が講じられ（R4.3現在）、通学路の安全確保に努めた。 ・令和2年度に策定した「大津市学校施設長寿命化計画」に基づき、今後、計画的に長寿命化改良工事を実施していく。令和3年度は、長寿命化改良工事を実施するために、小学校1校、中学校1校において耐力度調査を、小学校1校、中学校1校において実施設計を行った。また、長寿命化改良工事とは別に、全面洋式化や床の乾式化、給排水設備の更新等を行うトイレ整備に特化した改修工事を行うために、小学校1校、中学校1校の実施設計を、小学校1校、中学校1校において改修工事を行った。
方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対策については、令和4年度も引き続き、指針（「新しい生活様式」を踏まえた学校の取組）に基づき、児童生徒の安全、健康を最優先にした教育活動を実施していく。 ・通学路の安全対策については、関係機関との合同点検を実施し、適切な対策が講じられるよう各関係機関に働きかけていく。 ・学校施設の維持管理については、児童生徒の安全を第一に、必要に応じた修繕等、適切、迅速な対応を図っていく。また、長寿命化改良工事、トイレ改修工事ともに計画的な進捗管理に努める。

<施策に関連する主な事務事業>

対応する 施策	No.	事務事業		令和2年度	○×	令和3年度	○×
①	1	所属	児童生徒支援課				
		事業名	市費負担講師配置事業(子ども支援 コーディネーター)				
		指標1	加配教員配置数	目標 56 実績 52	×	56 52	×
		指標2	小・中学校いじめ認知件数	目標 2,700 実績 6,380	○	2,700 7,872	○
①	2	所属	児童生徒支援課				
		事業名	いじめ対策等充実事業				
		指標1	いじめ等事案対策検討委員会開催回数	目標 10 実績 16	○	10 6	×
	指標2	いじめ対策委員会開催回数	目標 7,650 実績 14,291	○	7,650 16,684	○	
①	3	所属	いじめ対策推進室				
		事業名	いじめ対策推進事業				
		指標1	いじめの相談実件数	目標 130 実績 123	×	130 94	×
	指標2	いじめの相談対応延べ回数	目標 1,000 実績 1,163	○	1,000 1,014	○	
②	4	所属	教育支援センター				
		事業名	教育相談事業				
		指標1	電話による相談件数	目標 750 実績 1,431	○	1,100 978	×
		指標2	来所面接による延べ相談人数	目標 1,650 実績 1,520	×	1,900 1,400	×
	指標3	学校連携数(ケース会議への出席や電 話連絡連携等)	目標 700 実績 1,201	○	1,100 833	×	
②	5	所属	教育支援センター				
		事業名	不登校対策事業				
		指標1	不登校対策巡回相談員の訪問件数	目標 60 実績 83	○	80 64	×
		指標2	保護者及び児童面談者数	目標 140 実績 111	×	160 149	×
	指標3	教育支援ルーム分室通級児童において 不登校の状況に改善が見られた人数割合	目標 90 実績 100	○	95 89	×	
②	6	所属	教育支援センター				
		事業名	教育支援ルーム事業				
		指標1	通級者数	目標 30 実績 47	○	30 52	○
	指標2	教育支援ルーム通級者において不登校 の状況に改善が見られた人数割合	目標 90 実績 95.7	○	95 92.9	×	
②	7	所属	少年センター				
		事業名	特別非行防止対策事業(大津少年セン ター)				
		指標1	相談延べ回数	目標 210 実績 186	×	190 175	×
	指標2	就労・就学数	目標 1 実績 2	○	1 1	○	

<施策に関連する主な事務事業>

対応する 施策	No.	事務事業		令和2年度	○×	令和3年度	○×	
		所属	事業名					
②	8	所属	少年センター					
		事業名	特別非行防止対策事業(堅田少年センター)					
		指標1	相談延べ回数	目標 実績	50 16	×	13 40	○
		指標2	就労・就学数	目標 実績	1 0	×	1 1	○
②	9	所属	少年センター					
		事業名	非行少年等立ち直り支援事業					
		指標1	支援少年数	目標 実績	12 13	○	14 16	○
		指標2	支援回数	目標 実績	900 1,164	○	994 1,210	○
		指標3	就労・就学数	目標 実績	3 3	○	6 8	○
		指標4	支援により改善がみられた数	目標 実績	12 11	×	13 13	○
②	10	所属	子ども・若者政策課					
		事業名	子ども・若者育成支援推進事業					
		指標1	大津市子ども・若者支援地域協議会開催回数	目標 実績	5 5	○	5 1	×
		指標2	大津市子ども・若者総合相談窓口への相談件数	目標 実績	800 1,875	○	1,300 2,009	○
③	11	所属	教育支援センター					
		事業名	特別支援教育充実事業					
		指標1	学校からの要請に応じた訪問の回数	目標 実績	120 110	×	120 151	○
③	12	所属	教育支援センター					
		事業名	特別支援教育相談事業					
		指標1	特別支援教育相談実施件数	目標 実績	2,500 2,328	×	2,500 2,492	×
指標2	就園就学相談実施率	目標 実績	100 148	○	100 156	○		
③	13	所属	子ども発達相談センター					
		事業名	子ども発達相談事業					
		指標1	相談支援のべ件数	目標 実績	6,600 5,997	×	6,600 8,074	○
		指標2	相談支援実人数	目標 実績	950 1,001	○	1,000 1,101	○
④	14	所属	自治協働課					
		事業名	交通安全推進事業					
		指標1	交通安全教室実施回数	目標 実績	120 96	×	120 90	×
指標2	街頭啓発従事者数	目標 実績	240 105	×	240 96	×		

<施策に関連する主な事務事業>

対応する 施策	No.	事務事業			令和2年度	○×	令和3年度	○×
		所属	事業名		目標 実績			
④	15	所属	危機・防災対策課					
		事業名	防災事業					
		指標1	防災出前講座開催回数	目標 実績	35 20	×	25 8	×
④	16	所属	少年センター					
		事業名	大津少年センター運営事業					
		指標1	街頭補導回数	目標 実績	500 486	×	497 391	×
		指標2	少年相談件数	目標 実績	1,100 1,169	○	1,339 1,183	×
		指標3	相談の結果改善がみられた人数	目標 実績	25 29	○	29 19	×
④	17	所属	少年センター					
		事業名	堅田少年センター運営事業					
		指標1	街頭補導回数	目標 実績	250 352	○	301 215	×
		指標2	少年相談件数	目標 実績	300 392	○	465 398	×
		指標3	相談の結果改善がみられた人数	目標 実績	10 17	○	10 16	○

第3期教育振興基本計画進捗管理シート(R3.4～R4.3分)

<1. 基本情報>

基本方針	3	次代を見据え、大津の教育を活性化する 教育改革を行います	主担当課	教育総務課
重点アクション	3	子どもと市民に信頼される学校づくりと教職員の資質向上		

施策項目	①	主体的で自律した学校の創造
	②	学校教職員の資質の向上と人材育成
	③	社会に開かれた学校、産官学民連携の推進
	④	持続可能な社会に対応する教育への変革

<2. 重点アクションにおける成果指標> ※上段: 目標、下段: 実績

【◎: 目標+5%以上(順調)、○: 目標以上～+5%未満(概ね順調)、△: -20%以上～目標未満(やや不調)、×: -20%未満(不調)】

項目		R1基準値		R2	R3	R4	R5	R6
1	子ども・保護者による 学校評価の評価点 (アンケート調査により確認) ※直近までの5年間平均(3点満点) <学校教育課>	2.32	評価 (子ども) 目標 (子ども)	○	△			
			実績 (子ども)	2.35	2.4	2.43	2.46	2.5
		2.22	評価 (保護者) 目標 (保護者)	△	△			
			実績 (保護者)	2.19	2.21			
2	教職員の在校等時間の減少 (全教職員の月平均 時間外在校等時間数の削減) (単位: 時間) <教職員室>	小 31.5 中 43	評価	○	△			
			目標	小 30 中 41	小 28.5 中 39	小 27 中 37	小 25.5 中 35	小 24 中 33
			実績	小 28.8 中 36.6	小 36.2 中 43.4			

<3. 施策項目に対応する事務事業の成果指標>

全指標数	達成	未達成
16	9	7

<4. 方針全体の評価>

◎: 75%以上(順調)、○: 75%未満～50%以上(概ね順調)、△: 50%未満～25%以上(やや不調)、×: 25%未満(不調)

○

<5. 評価コメント> 評価及び方向性

重点アクションの指標	<ul style="list-style-type: none"> ・項目1に関して、「子どもによる学校評価」は、令和2年度実績を上回ったが目標を下回った。令和3年度も、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、様々な教育活動が中止や変更を余儀なくされたが、各校が感染症対策を講じながら教育活動を充実させる工夫ができたと捉えている。「保護者による学校評価」も、令和2年度実績を上回ったが、目標を下回った。令和3年度も、保護者懇談会や授業参観、学校行事が縮小され、来校される機会が少なくなり、学校の教育活動が見えにくかった点もあると考えられ、教育活動の改善とともに、ICTを有効活用するなど、教育活動の情報発信に努めていく。また、本指標は、学校の教育活動の総合的な評価であることから、各項目の分析を通じて具体的な改善につなげていく。 ・項目2に関して、令和2年度は新型コロナウイルス感染症による学校閉校(4・5月)により超過勤務が減少していたことから、令和3年度の実績は前年度から増加し、目標を下回る結果となった。令和4年度からは、令和3年度に導入したICカードによる教職員の勤怠管理を引き続き行い、より客観的な在校等時間の把握と分析、見える化を進め、在校等時間の長時間化を防ぐための業務分担の適正化、医師による健康指導等、働き方改革を推進していく。
重点アクション及び基本方針に係る総括評価	<p>新型コロナウイルス感染症の影響で、様々な教育活動が制限を受ける中、各校が、感染症対策を講じながら教育活動を充実させるよう工夫することで、子どもへの指導、支援の充実など、学校の主体的、自律的な学校づくりがさらに進んだ面があると考える。今後も、子どもや保護者に信頼される学校づくりに向けて、教職員が子どもと向き合える時間を十分に確保できるように、取組を進めるとともに、主体的で自律的な学校を目指し、コミュニティスクールや地域学校協働活動との連携を深めながら「地域とともにある学校」の実現に向けて取り組んでいく。</p>

<6.施策項目に関して>

各施策における主な評価及び方向性は以下のとおりである。

施策1 主体的で自律した学校の創造	
取組内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・学校運営協議会の設置（令和3年度末：幼稚園2園、小学校全校、中学校9校）が進んだことにより、学校教育目標や目指す子どもの姿について地域や保護者とともに熟議が行われ、特色ある学校づくりや家庭・地域との協働についての意識の高まりが見られた。 ・令和3年度も、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、様々な教育活動が制限を受ける中、学校では、できる限り子どもの学びを保障するために、これまでの教育課程等を見直すこととなり、そのことが、学校組織体制の再構築や子どもへの指導、支援の充実など、学校の主体的、自律的な学校づくりにつながった面があると考えられる。 ・教育長及び教育委員によるスクールミーティングは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、一部、予定が中止となったが幼稚園8園、ほぼ全ての小中学校において実施した。
方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・学校運営協議会については、今後も、幼稚園、中学校での設置を進めるとともに、保育園との連携、地域学校協働活動との一体的な推進など、内容の充実を図っていく。 ・学校がより主体性を発揮し、特色ある教育活動を行うことができるよう、令和3年度より、「学校夢づくりプロジェクト」事業を開始した。令和4年度も、本事業の継続・発展を意識し、学校裁量権の拡大や学校組織のマネジメント力向上を図っていく。 ・従来より実施している、教育長及び教育委員によるスクールミーティングを継続して行い、幼稚園及び小中学校の施設、園児・児童生徒の学校生活の様子等についての現状や課題の把握に努めるとともに、課題にスピード感を持って対応する。
施策2 学校教職員の資質の向上と人材育成	
取組内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員研修は、感染症対策として会場収容人数を定員の1/2以下とし、集合研修の形態を小規模分散型で実施するなどの工夫により、教職員の育成と資質向上のための研修機会の確保に努めてきた。また、6年次までの若手教員と臨時的任用教員を対象に、学校からの要請に応じて学校園訪問を行い、授業・学級経営の基礎・基本を実践に即して指導助言し、指導力の向上に取り組んだ。 ・大津の教育を担うリーダーの育成のため、管理職へのマネジメント研修や、各校の中核となって教育活動を推進している教員へのミドルリーダー研修の充実を努めた。 ・教職員の不祥事防止のため、各ステージ研修において専門家の活用を図りながら、様々な観点から研修を実施した。さらに夏季休業中には、いじめ問題に適切に対応するための指導力と児童生徒理解の向上を図るため、全教職員を対象に「教師の心と技を磨く研修」を実施した。
方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員研修については、今後も若手教員の増加が想定されることから、各校のOJTによる日常的な研修を充実し、小規模校の若手教員が、ブロック内の他の学校のOJT研修に参加する等、改善を図っていく。また、教職員や新しい時代のニーズに対応した有効的・実践的な研修の推進にも努めていく。 ・教職員としての使命を自覚し規範意識や倫理観を高めることが本市教育への信頼につながることから、引き続き教職員としての資質向上を目指して研修内容の精選と充実を図り実施していく。 ・令和4年度は、OJT推進リーダー研修、事務職員研修をあらたに実施し、学校組織全体としての指導力の向上を目指す。
施策3 社会に開かれた学校、産官学民連携の推進	
取組内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、保護者や地域を含む外部関係者の来校は制限を設けざるを得なかったが、オンラインを活用した、授業参観や外部講師の活用など、コロナ禍にあっても可能な方策をとりながら、地域や社会に開かれた教育を進めてきた。
方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も、保護者や地域に対して、情報発信においても効果的にICTを活用するなど、「地域とともにある学校」の実現を目指していく。また、感染症対策を講じた上で、外部講師等による学習機会の確保に努めていく。 ・保護者や地域との協働、「チームとしての学校」の考え方に基づく外部関係者とのつながり、役割分担は、子どもの育成や学校運営にとって重要な視点であることから、取組方法や内容等を検討しながら充実していく。
施策4 持続可能な社会に対応する教育への変革	
取組内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・学校においては、新型コロナウイルス感染症の影響による学習保障の取組に加え、消毒や清掃等の感染症対策の必要があり、市教委においては、スクールサポートスタッフの増員やトイレの消毒・清掃業務の民間委託等、人的、物的な支援を実施するとともに、会議の精選、オンライン会議の実施等の負担軽減を行った。 ・学校における諸課題も多様化、複雑化しており、法的な見地からの助言が必要なケースも増えており、月1回の法律相談に加え、教育委員会内にスクールロイヤーを配置（週2日）する等、体制の充実を図った。
方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・次年度においても引き続き、感染状況等を勘案しながら学校に対して人的、物的な支援に努める。 ・令和3年度からはICカードにより教職員の勤怠管理を行っており、より客観的な在校等時間の把握と分析、見える化を進め、在校等時間の長時間化を防ぐための業務分担の適正化、医師による健康指導等、働き方改革を推進していく。 ・教職員の健康保持、メンタルヘルス対策に資するため、ストレスチェックの受検率向上に努めるとともに、高ストレスと判定された者を確実に面談につなげるための取組を進めていく。

<施策に関連する主な事務事業>

対応する 施策	No.	事務事業			令和2年度	○×	令和3年度	○×
①②	1	所属	教育センター					
		事業名	教職員研修事業					
		指標1	指定研修講座開催数	目標 実績	90 80	×	95 101	○
		指標2	指定研修受講者満足度	目標 実績	4.8 4.8	○	4.8 4.8	○
①	2	所属	教職員室					
		事業名	教職員人事管理事業					
		指標1	市立小中学校での研修実施校数	目標 実績	54 54	○	54 54	○
		指標2	職階別、年齢別等の研修の実施回数	目標 実績	10 10	○	11 11	○
①③	3	所属	学校教育課					
		事業名	学校支援総合推進事業〔小・中学校〕					
		指標1	学校支援総合推進事業活動状況	目標 実績	1,100 904	×	1,100 642	×
		指標2	家庭・地域との連携に関する学校評価	目標 実績	2.8 2.4	×	2.8 2.5	×
①	4	所属	生涯学習課					
		事業名	家庭・地域教育推進事業					
		指標1	地域学校協働活動推進員委嘱数	目標 実績	38 40	○	40 42	○
		指標2	地域学校協働本部数	目標 実績	3 0	×	3 0	×
②	5	所属	教育センター					
		事業名	研究活動事業					
		指標1	部会加入率	目標 実績	100 100	○	100 100	○
		指標2	研究委員会開催数	目標 実績	15 13	×	10 7	×
②③	6	所属	企画調整課					
		事業名	大学連携関連事業(一部抜粋)					
		指標1	大学連携・相互協力事業数(教委分のみ)	目標 実績	100 92	×	105 102	×
③	7	所属	学校教育課					
		事業名	ALT活用(国際理解推進充実事業)					
		指標1	外国語指導助手配置人数	目標 実績	40 34	×	32 32	○
		指標2	ALTに関するアンケート調査での肯定的回答の割合	目標 実績	80 93	○	90 95	○

<施策に関連する主な事務事業>

対応する 施策	No.	事務事業			令和2年度	○×	令和3年度	○×
④	8	所属	教職員室					
		事業名	教職員健康診断事業					
		指標1	健康診断受診者(県費教職員)	目標 実績	1,570 1,632	○	1,570 1,640	○
		指標2	ストレスチェックの受検率	目標 実績	100 91.3	×	100 96.9	×
		指標3	(R2)精神疾患休職人数(人) (R3)高ストレス者のうち面談受診割合(%)	目標 実績	15 8	○	7.5 2.7	×

第3期教育振興基本計画進捗管理シート(R3.4～R4.3分)

<1. 基本情報>

基本方針	4	社会全体で子どもを育てます	主担当課	幼保支援課
重点アクション	4	家庭教育と家庭・地域・学校の協働の充実		

施策項目	①	家庭・地域の教育力の向上
	②	子どもを育てる環境づくりの推進
	③	「チームとしての学校」の推進

<2. 重点アクションにおける成果指標> ※上段:目標、下段:実績

【◎:目標+5%以上(順調)、○:目標以上～+5%未満(概ね順調)、△:-20%以上～目標未満(やや不調)、×:-20%未満(不調)】

項目	R1基準値		R2	R3	R4	R5	R6
1 学校運営協議会制度 (コミュニティ・スクール)の導入率 <学校教育課>	67%	評価	○	○			
		目標	76%	80%	85%	90%	100%
		実績	80%	84%			
2 子育て講座の保護者満足度の増加 (子育て講座アンケート調査により 「満足」(5段階中最も良い評価) と回答した率) <幼保支援課>	81%	評価	○	○			
		目標	81%	82%	83%	84%	85%
		実績	81%	84%			

<3. 施策項目に対応する事務事業の成果指標>

全指標数	達成	未達成
33	10	23

<4. 方針全体の評価>

◎:75%以上(順調)、○:75%未満～50%以上(概ね順調)、△:50%未満～25%以上(やや不調)、×:25%未満(不調)

△

<5. 評価コメント> 評価及び方向性

重点アクションの指標	<p>・項目1に関して、令和3年度は、既に本事業を実施している1幼稚園、37小学校、7中学校の計45校園に加え、新たに幼稚園1園、中学校2校の合計48校園において導入し、目標を上回った。本制度導入により、地域・家庭・学校がそれぞれの課題を共有し、地域でどのような子どもを育てたいのか、何を実現したいのかという目標やビジョンを熟議し共有することで、その目標達成に向けて、三者が役割を自覚・分担し、自分たちでできる具体的な活動を主体的に考え実践することができた。今後、幼稚園、中学校での設置を進めるとともに、保育園との連携、地域学校協働活動との一体的な推進など、更なる内容の充実を図る。</p> <p>・項目2に関して、幼稚園、保育園、子育て総合支援センターにおいては、計画的に子育て支援事業を実施している。令和3年度は、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、事業の中止や見直しを行ったものもあったが、感染対策を行いながら園の規模や施設環境に応じた取組を工夫するなどして実施した結果、参加された保護者のアンケートからも評価を得られ、目標値を上回った。今後も保護者のニーズに合わせて講座を開催し、家庭教育の充実につなげていく。</p>
重点アクション及び基本方針に係る総括評価	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受け、学校運営協議会の開催や子育て講座等の活動制限を余儀なくされたが、感染症対策を講じた上で、可能な方法を工夫してきた。特別支援教育に係る相談や子ども・若者総合相談、また、家庭での養育が困難なケース等について引き続き、保護者の子育てに係る相談体制や学習機会を充実させるとともに、子どもの居場所づくりや関係機関との連携を進めることも含めて、家庭・地域と学校園及び行政が一体となり、子どもを育てる環境づくりに努めていく。</p> <p>また、園での絵本貸し出しや子育て講座等を通して、絵本に触れる機会や、家庭での読書環境づくりにつながるように努めており、今後も、読み聞かせの大切さを伝え、子どもの読書習慣が身に付くよう取り組んでいく。</p>

<6.施策項目に関して>

各施策における主な評価及び方向性は以下のとおりである。

施策1 家庭・地域の教育力の向上	
取組内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、子育て支援に係る様々な事業が従来どおり実施できない状況であったが、各施設においては感染症対策を講じた上で、安心・安全な環境の提供や、取組内容の工夫によって保護者への子育て支援を行った。
方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も、子育ての不安や悩みを抱えている保護者に寄り添った相談の場や、子育ての楽しさを感じられるよう事業内容などを見直し、家庭の教育力が高められるような取組を推進していく。 ・令和3年度に策定した第四次大津市子ども読書活動推進計画に基づき、乳幼児期からの親子のふれあいとして絵本の読み聞かせの大切さを伝えることや、家庭での読書環境づくりなどを通して、幼い頃から本に触れる機会を大切にし、読書の習慣が身に付くような社会全体での取組を推進していく。
施策2 子どもを育てる環境づくりの推進	
取組内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園や保育園では、地域人材を活用した保育実践を通して、人と関わる力の育成を図り、子どもたちの遊びや生活が豊かになる環境作りに努めている。令和3年度においては、感染症対策を講じながら、各園で工夫した地域の方との触れ合いや交流を行った。 ・令和3年度は、子どもたちが安心して過ごせる場所を提供するため、昼と夜の部において、要保護・要支援児童を対象とした子どもの居場所づくり事業を2箇所の事業所で実施した。
方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの居場所づくり事業については、令和3年度の2箇所の事業所から令和4年度は3箇所に拡充することで、支援の必要な子どもたちが安心して過ごせる場所の充実を図っていく。
施策3 「チームとしての学校」の推進	
取組内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・学校運営協議会の設置（令和3年度末：幼稚園2園、小学校全校、中学校9校）が進んだことにより、学校教育目標や目指す子どもの姿について地域や保護者とともに熟議が行われ、特色ある学校づくりや家庭・地域との協働についての意識の高まりが見られた。 ・子どもの抱える課題や生徒指導上の課題の解決、改善のため、スクールカウンセラー（SC）やスクールソーシャルワーカー（SSW）、教育相談センターや特別支援教育室等の教育機関、子ども家庭相談室等の福祉機関、民生委員児童委員、主任児童委員、補導委員等の地域関係者など、学校を核にしながら専門的な観点を踏まえた方策の検討、対処が多く行われ、「チームとしての学校」の考え方の意識が高まり、学校園だけで課題を抱え込まないようにってきている。
方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・学校運営協議会については、今後、幼稚園、中学校での設置を進めるとともに、保育園との連携や地域学校協働活動との一体的な推進など、内容の充実を図っていく。 ・学校園では、多くの専門家、関係機関と円滑に、また、効果的に、連携するためにも、連絡調整機能をしっかりと果たしていくことが重要である。また、学校園における諸課題も多様化、複雑化しており、法的な見地からの助言が必要なケースも増えており、令和4年度においても、月1回の法律相談に加え、教育委員会内にスクールロイヤーの配置（週2日）を行い、体制の充実を図っていく。

<施策に関連する主な事務事業>

対応する 施策	No.	事務事業			令和 2年度	○×	令和 3年度	○×
①	1	所属	生涯学習課					
		事業名	社会教育関係団体推進事業					
		指標1	交付団体数	目標 実績	10 7	×	10 7	×
		指標2	活動事業数(事業補助)	目標 実績	40 21	×	40 16	×
①	2	所属	健康推進課					
		事業名	母性保健事業					
		指標1	マタニティサロン(母親学級)実施回数	目標 実績	13 10	×	14 14	○
		指標2	初めてのパパママ教室の実施回数	目標 実績	9 8	×	12 9	×
①	3	所属	子育て総合支援センター					
		事業名	子育て地域活動支援事業					
		指標1	つどいの広場来場者数	目標 実績	12,000 33,882	○	45,000 36,799	×
		指標2	ステーション事業参加者数	目標 実績	6,750 2,491	×	3,300 2,023	×
①②	4	所属	幼保支援課					
		事業名	幼稚園子育て支援事業					
		指標1	未就園親子通園等の実施回数	目標 実績	3,200 1,920	×	3,200 2,149	×
		指標2	在園児預かり保育の実施回数	目標 実績	5,500 6,057	○	5,500 6,693	○
		指標3	未就園親子通園等の参加人数	目標 実績	35,000 17,075	×	35,000 19,040	×
		指標4	在園児預かり保育利用人数	目標 実績	70,000 70,923	○	70,000 75,502	○
①②	5	所属	幼保支援課					
		事業名	子ども・子育て支援事業					
		指標1	子ども・子育て会議の開催	目標 実績	3 0	×	3 2	×
		指標2						
①	6	所属	子ども・若者政策課					
		事業名	子ども・若者育成支援推進事業					
		指標1	大津市子ども・若者支援地域協議会開催回数	目標 実績	5 5	○	5 1	×
		指標2	大津市子ども・若者総合相談窓口への相談件数	目標 実績	800 1,875	○	1,300 2,009	○
①	7	所属	子ども・若者政策課					
		事業名	青少年健全育成事業					
		指標1	啓発活動の回数	目標 実績	1,000 1,060	○	1,200 1,090	×
		指標2	青少年育成学区民会議活動への参加者数	目標 実績	30,000 27,052	×	40,000 34,712	×

<施策に関連する主な事務事業>

対応する 施策	No.	事務事業		令和 2年度	○×	令和 3年度	○×	
②	8	所属	子ども・若者政策課					
		事業名	児童館運営事業					
		指標1	親子ふれあい活動事業数	目標 実績	490 326	×	490 520	○
		指標2	小中学生以上活動事業数	目標 実績	300 179	×	300 285	×
②	9	所属	子ども家庭相談室					
		事業名	協働のまちづくり推進事業(子ども家庭相談室)					
		指標1	相談件数	目標 実績	70 94	○	100 126	○
		指標2						
②	10	所属	生涯学習課					
		事業名	公民館講座等開設事業					
		指標1	公民館講座の開催数	目標 実績	850 449	×	540 530	×
		指標2	公民館講座の参加者数	目標 実績	32,000 10,024	×	21,000 14,100	×
②	11	所属	児童クラブ課					
		事業名	放課後児童健全育成事業					
		指標1	公立の入所児童数	目標 実績	3,335 3,047	○	3,263 2,910	○
		指標2	公立の施設数	目標 実績	37 37	○	- -	-
②	12	所属	子ども家庭相談室					
		事業名	子育て短期支援事業					
		指標1	相談件数	目標 実績	103 95	×	103 156	○
②	13	所属	学校教育課					
		事業名	小学校就学援助事業					
		指標1	就学援助事業にかかる給付額(年3回支給)	目標 実績	190,368 169,844	×	203,871 199,962	×
		指標2	就学援助費需給認定割合	目標 実績	18 16.4	×	18 16	×
②	14	所属	学校教育課					
		事業名	中学校就学援助事業					
		指標1	就学援助事業にかかる給付額(年3回支給)	目標 実績	187,713 131,988	×	212,301 160,675	×
		指標2	就学援助費需給認定割合	目標 実績	20 19	×	20 18.3	×

<施策に関連する主な事務事業>

対応する 施策	No.	事務事業		令和 2年度	○×	令和 3年度	○×
②	15	所属	教育支援センター				
		事業名	教育相談事業				
		指標1	電話による相談件数	目標 750 実績 1,431	○	1,100 978	×
		指標2	来所面接による延べ相談人数	目標 1,650 実績 1,520	×	1,900 1,400	×
		指標3	学校連携数(ケース会議への出席や電話連絡連携等)	目標 700 実績 1,201	○	1,100 833	×
②	16	所属	教育支援センター				
		事業名	特別支援教育相談事業				
		指標1	特別支援教育相談実施件数	目標 2,500 実績 2,328	×	2,500 2,492	×
		指標2	就園就学相談実施率	目標 100 実績 148	○	100 156	○
③	17	所属	生涯学習課				
		事業名	家庭・地域教育推進事業				
		指標1	地域学校協働活動推進員委嘱数	目標 38 実績 40	○	40 42	○
		指標2	地域学校協働本部数	目標 3 実績 0	×	3 0	×

第3期教育振興基本計画進捗管理シート(R3.4～R4.3分)

<1. 基本情報>

基本方針	5	共に生きる地域づくりのための 社会教育を推進します	担当課	生涯学習課
重点アクション	5	持続可能な地域づくりを担う人材の育成		

施策項目	①	主体的に学び、行動できる人材の育成
	②	大津の歴史と伝統、文化を次代に継承する学習機会の充実
	③	市民の健康づくりと生涯スポーツの推進
	④	思いやり・助け合いの心の醸成

<2. 重点アクションにおける成果指標> ※上段:目標、下段:実績

【◎:目標+5%以上(順調)、○:目標以上～+5%未満(概ね順調)、△:-20%以上～目標未満(やや不調)、×:-20%未満(不調)】

項目	R1基準値		R2	R3	R4	R5	R6
1 市民の主体的な学び (出前講座利用者数)の増加 ＜生涯学習課＞	2,752	評価	×	×			
		目標	2,800	2,850	2,900	2,950	3,000
		実績	527	650			
2 出前講座利用者の満足度の増加 利用者のアンケート調査により 「とても良い」(5段階中最も良い評価) と回答した率 ＜生涯学習課＞	70%	評価	△	△			
		目標	72%	74%	76%	78%	80%
		実績	64%	70%			
3 大津人実践講座参加者数 (延べ人数)の増加 ＜生涯学習課＞	298人	評価	○	○			
		目標	310人	320人	330人	340人	350人
		実績	312人	331人			

<3. 施策項目に対応する事務事業の成果指標>

全指標数	達成	未達成
48	23	25

<4. 方針全体の評価>

◎:75%以上(順調)、○:75%未満～50%以上(概ね順調)、△:50%未満～25%以上(やや不調)、×:25%未満(不調)

△

<5. 評価コメント> 評価及び方向性

重点アクションの指標	<ul style="list-style-type: none"> ・項目1については、目標を大きく下回った。当初は申込件数が増えていたが、8月からの新型コロナウイルス感染症拡大や、年始からの再拡大による影響を受けたことが、申し込み件数が減少した主な原因と考えられる。令和4年度においては、出前講座のオンライン開催可能な講座を63講座とするとともに、PR動画を作成し、YouTubeやSNS等でPRして利用者数の増加に取り組んでいく。 ・項目2については、前年度よりも上昇したものの、目標数値を下回った。今後は、アンケート調査の内容を対象所属と共有しながら、講座内容の充実に努め、更に利用者満足度が上がるよう取り組みを進めていく。なお、アンケートの回収率が低いことから(57.7%)、アンケートの電子化など、回答率を上げる工夫についても併せて取り組む。 ・項目3については、新型コロナウイルス感染症拡大により講座の延期や規模を縮小したが、目標を上回ることができた。引き続き、感染症対策を講じた上で、大学や地域との連携を深めながら地域づくりを担う人材の育成に取り組んでいく。
重点アクション及び基本方針に係る総括評価	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、開催中止やキャンセル、規模縮小などにより、指標が大幅に目標を下回った事業もあるが、全体としては感染症対策を講じたなかで工夫しながら取組を継続した。今後も、出前講座や公民館講座などを通じて、市民の主体的な学びにつながる学習機会の提供するとともに、図書館機能の充実について取り組んでいく。また、令和4年度から歴史博物館などを市長部局に移管したことから、本市の歴史・文化的資源も生かしながら、より一層の文化振興とまちづくりの一体的な推進を図るとともに、子どもから高齢者まで幅広い世代の市民が参加する生涯スポーツを推進するため、スポーツ推進委員と連携しながらスポーツの普及・振興を図っていく。さらに、全ての市民の人権が尊重される地域社会の実現に向け、本市と人権学習団体が両輪となって、それぞれの役割において人権学習を推進していく。</p>

<6.施策項目に関して>

各施策における主な評価及び方向性は以下のとおりである。

施策1 主体的に学び、行動できる人材の育成	
取組内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、開催中止やキャンセル、また、大津人実践講座は、開催延期や規模を縮小したが、感染症対策を講じ、学びの場の提供を継続した。 ・各センターにおいては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、閉館など活動制限を行ったことにより利用者数は減少したが、そのような状況下でも、様々な自主事業を実施することで生涯学習の場の提供を行った。 ・図書館では、紙の本での資料整備に加えて、非来館型サービスとして電子図書やオーディオブックのサービスの導入など、多様化するニーズに応えられるよう取り組んできた。
方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座や大津人実践講座については、感染症対策を講じながら、市民のニーズに応じられるよう、工夫して進めるとともに、より良いまちづくりに向けて、地域と連携しながら「学びと活動の循環」を更に促進できるよう取り組んでいく。 ・地域団体が主体となって企画する地域提案事業の実施や、公民館利用者団体が講師となり学んだ成果を地域に還元できる仕組みを拡大するなど、公民館講座を通じて地域課題の解決に対して主体的に行動する人材の育成につなげていく。 ・各センターにおける事業は、引き続き感染症対策を講じるとともに、利用者数の増加に向けて、魅力ある事業を展開していく。 ・図書館事業に関しては、子どもの成長段階に応じた資料整備や移動図書館による出前巡回など、今後も資料整備と機能充実に努めていく。
施策2 大津の歴史と伝統、文化を次代に継承する学習機会の充実	
取組内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・歴史博物館は、れきはく講座の開催回数が昨年に比べて回数、参加人数ともに増え、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準ではないものの、平常に近い事業を行うことができた。 ・文化財保護については、国宝延暦寺根本中堂及び重要文化財根本中堂回廊など、指定文化財の保存修理・管理への支援等を行った。
方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・歴史博物館に関しては、展覧会や講座等の開催回数を平常時に戻していくとともに、SNS等を通じた情報発信についても積極的に取り組んでいく。 ・文化財保護に関しては、次代に良好な形で継承していくため、引き続き、市内の価値ある指定文化財等の保護を行っていく。
施策3 市民の健康づくりと生涯スポーツの推進	
取組内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもから高齢者まで幅広い世代の市民が参加できる市民体育大会については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となったため、次年度事業開催に向けた対策検討を行った。 ・地域でのスポーツ活動を支えるスポーツ推進委員の活動については、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け活動が制限される中、感染症対策を実施しながら、スリースマイルゴルフ大会や出張型ポッチャ事業など、ニュースポーツや障害者スポーツの普及・振興を図る事業を展開できた。
方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民体育大会は一定の参加数があるものの、固定化が見られることから、新型コロナウイルス感染症の対策を講じつつ、参加者を広げる工夫等を行っていく。 ・スポーツ推進委員の活動については、今後は、引き続きイベントを開催するとともに、各学区でのニュースポーツ・障害者スポーツの普及や出張型ポッチャ事業の拡充を進めていく。
施策4 思いやり・助け合いの心の醸成	
取組内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症をめぐる差別や偏見、SNS等による人権侵害や虐待など、新たな人権課題が出現する一方で、地方公共団体の責務として法律で定められている人権教育の実施については一定の成果が見られる。 ・人権を考える大津市民のつどいは、新型コロナウイルス感染症の影響から従来の学習会やワークショップを開催することが困難となり、やむを得ず中止した地域が多かった。一方で、啓発紙の発行や、ビデオの上映など、工夫しながら地域の実情に応じた継続的な取組が行われている。
方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民運動としての輪を広げるために、人権を守る大津市民の会が中心となって、人権啓発紙「わたしと人権」の作品募集や発行、人権作品展など構成団体の相互の主体性を尊重しながら人権啓発に努めていく。 ・今後も、全ての市民の人権が尊重される地域社会の実現に向け、本市と人権学習団体とが両輪となって、それぞれの役割において人権学習を推進していく。

<施策に関連する主な事務事業>

対応する 施策	No.	事務事業			令和 2年度	○×	令和 3年度	○×
①	1	所属	生涯学習課					
		事業名	公民館講座等開設事業					
		指標1	公民館講座の開催数	目標 実績	850 449	×	540 530	×
		指標2	公民館講座の参加者数	目標 実績	32,000 10,024	×	21,000 14,100	×
①	2	所属	生涯学習センター					
		事業名	生涯学習センター管理運営事業					
		指標1	生涯学習関連講座、講演会等開催事業数	目標 実績	4 3	×	4 4	○
		指標2	ホール・学習室等年間利用者数	目標 実績	144,000 78,423	×	144,000 107,702	×
		指標3	講座等参加人数	目標 実績	300 93	×	300 269	×
①	3	所属	北部地域文化センター					
		事業名	北部地域文化センター運営事業					
		指標1	ホール利用人数	目標 実績	10,000 10,628	○	20,000 15,470	×
		指標2	ホール貸出件数	目標 実績	90 151	○	150 183	○
		指標3	稼働率	目標 実績	30 49.7	○	60 59	×
①	4	所属	和邇文化センター					
		事業名	和邇文化センター管理運営事業					
		指標1	自主事業参加延べ人数	目標 実績	0 0	○	200 158	×
		指標2	入館者数	目標 実績	4,700 8,737	○	4,700 8,432	○
		指標3	ホール稼働率	目標 実績	35 26	×	35 25	×
①④	5	所属	生涯学習課					
		事業名	人権・生涯学習推進事業					
		指標1	人権作品応募総数	目標 実績	40,000 30,101	×	40,000 29,252	×
		指標2	人権を考える大津市民のつどい満足度	目標 実績	100 100	○	100 98	×
①	6	所属	生涯学習課					
		事業名	生涯学習推進事業					
		指標1	熱心まちづくり出前メニュー数	目標 実績	113 133	○	114 139	○
		指標2	熱心まちづくり出前講座参加者数	目標 実績	2,800 527	×	2,850 650	×
		指標3	熱心まちづくり出前講座利用者の満足度	目標 実績	72 64	×	74 70	×
①	7	所属	生涯学習課					
		事業名	家庭・地域教育推進事業					
		指標1	地域学校協働活動推進員委嘱数	目標 実績	38 40	○	40 42	○
		指標2	地域学校協働本部数	目標 実績	3 0	×	3 0	×

<施策に関連する主な事務事業>

対応する 施策	No.	事務事業			令和2年度	○×	令和3年度	○×
		所属	事業名		目標 実績		目標 実績	
①	8	所属	協働のまちづくり推進室					
		事業名	協働のまちづくり推進事業					
		指標1	三者委員会の開催件数	目標 実績	3 2	×	3 2	×
		指標2	職員協働推進本部の開催件数	目標 実績	3 3	○	3 1	×
①	9	所属	生涯学習課					
		事業名	おおつ学推進事業					
		指標1	受講者数	目標 実績	10 14	○	20 19	×
		指標2	地域活動への貢献度	目標 実績	70 0	×	70 93	○
①	10	所属	図書館					
		事業名	図書資料整備事業					
		指標1	貸出冊数	目標 実績	1,107,000 1,290,294	○	1,394,000 1,505,101	○
①	11	所属	教育センター					
		事業名	「わたしたちの天津」作成事業					
		指標1	発行冊数	目標 実績	3,500 3,500	○	3,500 3,500	○
②	12	所属	文化財保護課					
		事業名	文化財指定推進事業					
		指標1	大津市指定文化財件数	目標 実績	141 126	×	128 126	×
		指標2	市内に所在する指定文化財の件数	目標 実績	545 543	×	545 545	○
②	13	所属	文化財保護課					
		事業名	文化財保存修理等補助事業					
		指標1	補助件数	目標 実績	55 58	○	60 60	○
②	14	所属	文化振興課					
		事業名	市展・文化祭・写真展等事業					
		指標1	募集要項・ポスター配布数	目標 実績	7,400 7,400	○	11,700 10,400	×
		指標2	補助金交付団体数	目標 実績	15 19	○	40 29	×

<施策に関連する主な事務事業>

対応する 施策	No.	事務事業			令和2年度	○×	令和3年度	○×
②	15	所属	歴史博物館					
		事業名	博物館普及啓発事業					
		指標1	れきはく講座等開催回数	目標 実績	15 12	×	25 28	○
		指標2	れきはく講座等参加者数	目標 実績	600 630	○	1,000 1,299	○
②	16	所属	文化財保護課					
		事業名	埋蔵文化財調査センター管理運営事業					
		指標1	各種講座・展覧会等の開催件数	目標 実績	14 18	○	14 16	○
		指標2	参加・利用者数	目標 実績	1,500 1,713	○	1,500 1,151	×
		指標3	発掘調査報告書発刊数	目標 実績	8 9	○	8 8	○
②	17	所属	歴史博物館					
		事業名	博物館企画展示事業					
		指標1	国指定文化財展示件数	目標 実績	4 24	○	4 21	○
		指標2	企画展観覧者数	目標 実績	10,000 11,633	○	10,000 8,312	×
②	18	所属	歴史博物館					
		事業名	博物館管理運営事業					
		指標1	企画展示室貸室件数	目標 実績	15 13	×	38 24	×
		指標2	常設展示観覧者数	目標 実績	20,000 20,667	○	20,000 16,019	×
指標3	企画展示室貸室入場者数	目標 実績	16,000 16,645	○	16,000 24,112	○		
②	19	所属	文化振興課					
		事業名	伝統芸能会館管理運営事業					
		指標1	能舞台利用件数	目標 実績	150 95	×	150 198	○
		指標2	和室及び会議室利用件数	目標 実績	1,700 1,345	×	1,700 1,859	○
③	20	所属	スポーツ課					
		事業名	スポーツ推進委員設置事業					
		指標1	スポーツ推進委員及びスポーツ指導員の数	目標 実績	46 46	○	46 46	○
③	21	所属	スポーツ課					
		事業名	市民体育大会等開催助成事業					
		指標1	大津市民体育大会 参加者数	目標 実績	- -	-	- -	-
		指標2						

<施策に関連する主な事務事業>

対応する 施策	No.	事務事業			令和 2年度	○×	令和 3年度	○×
		所属						
③	22	所属	スポーツ課					
		事業名	体育団体等活動助成事業					
		指標1	助成金対象団体	目標 実績	5 5	○	5 5	○
		指標2	助成団体活動事業数	目標 実績	120 104	×	250 136	×
④	23	所属	人権・男女共同参画課					
		事業名	人権啓発推進事業					
		指標1	啓発紙の作成・配布回数	目標 実績	3 3	○	3 3	○
		指標2	人権擁護関係者対象の研修会開催回数	目標 実績	2 1	×	2 1	×
④	24	所属	教育センター					
		事業名	教職員研修事業					
		指標1	指定研修講座開催数	目標 実績	90 80	×	95 101	○
		指標2	指定研修受講者満足度	目標 実績	4.8 4.8	○	4.8 4.8	○

令和 4 年度「第 3 期大津市教育振興基本計画進捗状況に係る評価」及び「大津市教育委員会の点検・評価」に関する報告書に係る意見書

滋賀大学教授 大野 裕己

大津市教育委員会「第 3 期 大津市教育振興基本計画及び大津市教育大綱」（令和 2 年 9 月策定）の「基本方針・重点アクション」「施策項目」「施策項目に関連する事務事業」の進捗管理と関わって、教育委員会事務局教育総務課より令和 3 年度実績に関する報告書案の送付を受けた。これに基づき、計画期間 2 年目となる第 3 期大津市教育振興基本計画及び大津市教育大綱の進捗管理の評価について、意見を述べたい。

重点アクション 1「将来の夢や可能性を広げる学ぶ力アップ」では、重点アクション諸施策と関わる成果指標が、全国学力・学習状況調査（教科調査）は小学校国語・算数、中学校国語で目標値（全国平均正答率）を下回った。ただし、全国平均正答率との差で見れば、前回実施時（令和元年度）に比した下落傾向までは指摘しがたい。それ以上に、同上調査（児童・生徒質問紙）における学習への関心・意欲・態度にかかる設問の肯定的回答の割合が、全国平均を大きく下回った点がより大きな課題と思われる（特に施策 1。ただし施策 3 についても同様の課題を指摘しうる）。本施策の関連指標（事務事業指標）をみる限り、感染症流行及び GIGA スクール構想進展下において、教員の ICT 活用指導力向上への努力も確認できるものの、子どもの学びの実態の検証に基づく、組織的な授業改善（学校レベル取組を支援する条件整備）の一層の推進が期待される。

なお、本重点アクション各施策の推進には、中学校区単位での校種間連携が重要となるが、一貫カリキュラム作成への動きは遅れているようである。感染症流行や教職員の業務負担に留意しつつ、校区での可能な情報・課題意識の共有が進むような条件整備を期待したい。

重点アクション 2「安心して学べる学校づくり」では、施策 1「いじめ防止対策の総合的推進」と関わって、小学校低学年を中心にいじめ認知件数が増加傾向となっている。感染症に伴う環境変化が子どもに与える影響が懸念されるなかでは、この傾向自体は、現場教職員が危機意識を高く持って取り組んだ結果と積極的に評価しうる。一方で、本進行管理でも今後の施策の方向性として示されているように、いじめ対策委員会・外部連携等を通じた課題解決、授業等での積極的な生徒指導、困りごとを抱える子どもへの機動的対応の質が問われることとなろう。この点は、特別支援教育・不登校への対応と関わっても同様と言える。本年度の点検評価では、感染症流行状況もあって教育相談関連の事務事業指標での課題傾向（目標値未達成）がやや目立つことが気にかかる。実績値の要因検証とともに、関連教育機関のより適切な機能発揮を下支えしていくことを求めたい。

重点アクション 3「子どもと市民に信頼される学校づくりと教職員の資質向上」については、まず、施策 1「主体的で自律した学校の創造」・施策 3「社会に開かれた学校」と関わって、成果指標の学校評価の評価点は目標値を下回ったものの改善傾向にあること、コミュニ

ティ・スクールの設置も進んでいることは評価できる。他方で、学校・地域の協働を支える学校支援総合推進事業活動数や地域学校協働本部数などの指標値がやや停滞状況にあることが懸念される。今後「学校夢づくりプロジェクト」事業等の推進を通じて、この点の底上げを図っていただきたい。施策 4「持続可能な社会に対応する教育への変革」については、成果指標「教職員の時間外在校等時間数」が増加した点は、今後の進行管理で注意を要する。増加の背景に教職員の勤怠管理緻密化があり、今後の改善に繋ぎうる点は評価できるものの、それだけに、各学校の実情に即した経営の重点明確化と取組のメリハリ等、新たな働き方や学校マネジメントの確立に向けた教育委員会の学校支援が期待される。

重点アクション 4「家庭教育と家庭・地域・学校の協働の充実」では、成果指標に掲げたコミュニティ・スクール導入率、子育て講座の保護者満足度は目標値を達成している。一方、事務事業指標については、社会教育関係団体推進事業、子育て地域活動支援事業、青少年健全育成事業等の事業や、上述の相談事業について目標値と実績値の乖離がある項目がやや目立つ。ただし、社会教育、子育て支援、青少年育成事業等では前年度比較で参加者数等が増加している項目も見られ、厳しい状況においてもセンター等関係機関で活動を止めない努力がなされたことが認められる。

重点アクション 5「持続可能な地域づくりを担う人材の育成」でも、昨年度と同様、講座開催数・参加者数等の成果指標・事務事業指標の多くの実績値が目標値を下回っているが、重点アクション 4 と同様に、昨年度比較としては増加している項目もあり、関係機関での市民の学びの場を提供する努力の結果と評価できる。他方、重点アクション 4・5 で指摘した事務事業の目標値・実績値の乖離（実績値の伸び悩み）については、5 年間の計画期間での目標達成を見据えて、現在の実績値としての実態が示す人材育成・社会基盤形成の課題を精査するとともに、残りの計画期間での可能な対応を講じていく必要を指摘できる。

大津市教育委員会の令和 3 年度の施策事業全体を俯瞰的に見ると、各アクションの事務事業レベルで、教育委員会等の条件整備に関わる取組は概ね充実傾向にあり、目標実現に向けた真摯な取組・対応を認めることができる。これが現場職員さらに子ども・家庭・地域といった主体の望ましい変容に結実する上での課題の把握・解決が、今後の進捗管理で意識したいポイントと指摘できる。そのために、本進捗管理を通じて検出された課題について、令和 4 年度以降の施策・事務事業で効果的な対応を講じ、教育振興基本計画の理念・方針を着実に具現化していくことを期待したい。